

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社MS - J a p a n
【英訳名】	M A T C H I N G S E R V I C E J A P A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有本 隆浩
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム
【電話番号】	03-3239-7373
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 藤江 眞之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム
【電話番号】	03-3239-7373
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 藤江 眞之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社MS - J a p a n大阪支社 （大阪府大阪市北区大深町3番1号グランフロント大阪タワーB24階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期累計期間	第28期 第2四半期累計期間	第27期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,187,942	1,483,229	2,466,166
経常利益 (千円)	460,112	600,740	958,623
四半期(当期)純利益 (千円)	349,014	430,595	691,533
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	20,000	573,508	573,508
発行済株式総数 (株)	5,625,000	6,203,500	6,203,500
純資産額 (千円)	3,001,578	5,568,194	5,378,713
総資産額 (千円)	3,375,124	6,059,363	5,973,684
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.51	69.41	126.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	68.90	125.37
1株当たり配当額 (円)	-	-	35
自己資本比率 (%)	88.9	91.9	90.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	266,328	306,231	732,512
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,144	707,193	154,810
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,457	217,122	1,905,004
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,303,680	3,211,909	3,829,994

回次	第27期 第2四半期会計期間	第28期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.49	45.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年7月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。

4. 当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、持分法を適用した場合の投資利益の記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業業績については前事業年度より改善がみられ、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、アジア諸国及び米政権の間の政治的緊張やEU諸国の政治動向等、海外における政治・経済動向の不透明な状況が依然として続いております。

一方で、国内の雇用情勢については依然として企業の求人意欲は衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、平成29年8月時点で1.52倍という高水準を維持しております。（「一般職業紹介状況（平成29年8月分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、当第2四半期累計期間の売上高は、人材の紹介先については会計事務所や税理士法人、法律事務所、コンサルティングファーム等の専門的な組織への人材の紹介は引き続き好調に推移しており、加えて一般企業の管理部門への紹介実績も、上場準備中の企業の管理部門強化や働き方改革に伴う人員補強等の企業の人材需要を捉え、精度の高いマッチングを実現したことで売上高の上昇に大きく貢献しました。また、求職者については、当第2四半期累計期間における人材紹介サービスの新規登録者数が7,256人（前年同期比26.3%増）となり、年間計画値である13,532人の新規登録者数の獲得に向けて順調に推移しております。

一方、販売費及び一般管理費については、主に平成29年5月において実施した新サービス「Manegy（マネジー）」の初期プロモーションに関するテレビコマーシャルを一時的に実施し、広告宣伝費を116,220千円計上したことにより、前年同期比で大きく増加しております。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,483,229千円（前年同期比24.9%増）、営業利益は481,825千円（前年同期比4.2%増）、経常利益は600,740千円（前年同期比30.6%増）、四半期純利益は430,595千円（前年同期比23.4%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の分析

当第2四半期会計期間末における資産につきましては、配当金や法人税等の支払いにより現金及び預金が618,084千円減少した一方で、流動性の高い債券の取得により有価証券が500,000千円、投資有価証券が178,449千円増加した結果、前事業年度末に比べ85,679千円増加し、6,059,363千円となりました。

負債につきましては、未払金の減少等により流動負債のその他が126,624千円減少した結果、前事業年度末に比べ103,801千円減少し、491,168千円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益430,595千円を計上した結果、前事業年度末に比べ189,481千円増加し、5,568,194千円となりました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を下回った結果、前事業年度末に比べ618,085千円減少し、3,211,909千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は306,231千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益630,689千円があった一方で、有価証券売却損益により91,072千円減少し、法人税等の支払額179,362千円を差し引いたことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動は主に投資有価証券の取得及び売却、並びに無形固定資産の取得の結果、資金は707,193千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動は配当金の支払いにより217,122千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社は人材紹介事業の単一セグメントであるため、当第2四半期累計期間における詳細な売上高の構成割合は以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上構成	紹介実績	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年 同期比 (%)
人材紹介 売上高	一般企業向け(注)2.紹介実績	860,829	1,100,104	127.8
	専門組織向け(注)3.紹介実績	317,778	377,052	118.7
	小計	1,178,607	1,477,156	125.3
	うち、有資格者(注)4.紹介実績	334,555	374,118	111.8
その他売上高等(注)5.		9,334	6,072	65.1
合計		1,187,942	1,483,229	124.9

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.一般企業向けとは、一般企業の管理部門(経理、財務、人事、総務、法務、経営企画等)に対する紹介を対象としております。

3.専門組織向けとは、会計事務所、税理士法人、監査法人、法律事務所、その他コンサルティングファーム等、一般企業以外の組織に対する紹介を対象としております。

4.有資格者とは、弁護士(司法試験合格者及び司法修習生含む)、公認会計士(会計士補及び公認会計士試験合格者を含む)、税理士(未登録含む)を対象としております。

5.その他売上高等には返金引当金繰入額を含んでおります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,203,500	6,203,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 あります。
計	6,203,500	6,203,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	6,203,500	-	573,508	-	553,508

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社T & Aホールディングス	東京都千代田区富士見2丁目10-3	2,093	33.73
有本隆浩	大阪府吹田市	2,070	33.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	235	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	139	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	111	1.79
資産管理サービス信託銀行株式会社 (投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 トリトンスクエアタワーZ	61	0.98
BBH/SUMITOMO MIT SUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT T RUSTEES (IRE LAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC(常 任代理人 株式会社三井住友銀行)	BLOCK5, HARCOURT CE NTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2(東京都千代田区丸の 内1丁目3-2)	53	0.86
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	44	0.71
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟	43	0.70
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC I SG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB UNITE D KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	34	0.55
計	-	4,885	78.75

(注) 平成29年10月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成29年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	アセットマネジメントOne株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
保有株券等の数	株式 407,200株
株券等保有割合	6.56%

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,202,300	62,023	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,203,500	-	-
総株主の議決権	-	62,023	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.0%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,829,994	3,211,909
売掛金	122,663	144,567
有価証券	-	500,000
その他	79,700	102,907
貸倒引当金	957	1,128
流動資産合計	4,031,400	3,958,256
固定資産		
有形固定資産	100,122	93,066
無形固定資産	139,247	138,834
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,040	1,660,489
その他	237,268	225,112
貸倒引当金	16,396	16,396
投資その他の資産合計	1,702,913	1,869,206
固定資産合計	1,942,283	2,101,107
資産合計	5,973,684	6,059,363
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	207,239	228,382
返金引当金	16,129	19,114
賞与引当金	75,613	87,440
その他	282,674	156,050
流動負債合計	581,657	490,986
固定負債		
その他	13,313	181
固定負債合計	13,313	181
負債合計	594,970	491,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	573,508	573,508
資本剰余金	1,219,446	1,219,446
利益剰余金	3,505,884	3,719,357
株主資本合計	5,298,840	5,512,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,873	55,881
評価・換算差額等合計	79,873	55,881
純資産合計	5,378,713	5,568,194
負債純資産合計	5,973,684	6,059,363

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,187,942	1,483,229
売上原価	3,007	991
売上総利益	1,184,935	1,482,237
販売費及び一般管理費	722,639	1,000,412
営業利益	462,296	481,825
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,722	21,475
有価証券売却益	175	91,072
投資事業組合運用益	-	8,536
その他	1,738	1,136
営業外収益合計	7,636	122,220
営業外費用		
支払手数料	2,725	2,865
有価証券償還損	2,730	-
投資事業組合運用損	3,482	-
その他	881	440
営業外費用合計	9,819	3,305
経常利益	460,112	600,740
特別利益		
保険解約返戻金	46,150	29,949
特別利益合計	46,150	29,949
税引前四半期純利益	506,262	630,689
法人税、住民税及び事業税	156,235	211,084
法人税等調整額	1,013	10,990
法人税等合計	157,248	200,094
四半期純利益	349,014	430,595

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	506,262	630,689
減価償却費	14,838	25,963
貸倒引当金の増減額(は減少)	125	170
返金引当金の増減額(は減少)	3,370	2,984
賞与引当金の増減額(は減少)	8,701	11,827
受取利息及び受取配当金	5,722	21,475
有価証券売却損益(は益)	175	91,072
有価証券償還損益(は益)	2,730	-
投資事業組合運用損益(は益)	3,482	8,536
保険解約返戻金	46,150	29,949
売上債権の増減額(は増加)	16,104	21,904
その他	45,681	14,578
小計	418,936	484,118
利息及び配当金の受取額	5,722	1,475
法人税等の支払額	158,331	179,362
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>266,328</b>	<b>306,231</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	4,723	2,643,023
投資有価証券の売却による収入	24,456	2,015,203
有形固定資産の取得による支出	-	1,554
無形固定資産の取得による支出	24,657	88,197
長期前払費用の取得による支出	-	36,000
投資事業組合からの分配による収入	6,537	14,400
差入保証金の返還による収入	5,026	-
保険積立金の解約による収入	46,503	31,978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53,144</b>	<b>707,193</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	53,457	217,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53,457</b>	<b>217,122</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	266,014	618,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,037,666	3,829,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,303,680	3,211,909

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費	104,796千円	254,740千円
給与手当	221,144	269,858
賞与引当金繰入額	69,577	87,440
減価償却費	14,589	25,724
地代家賃	74,635	77,916

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,303,680千円	3,211,909千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,303,680	3,211,909

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,457	517	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	217,122	35	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)平成29年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、上場記念配当15円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円51銭	69円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	349,014	430,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	349,014	430,595
普通株式の期中平均株式数(株)	5,170,000	6,203,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	68円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	45,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成28年7月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社MS - J a p a n  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MS - J a p a nの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MS - J a p a nの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。